

事業番号	334
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育振興設備整備事業(小学校)							担当部	教育委員会事務局	
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	教育総務課		
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降			担当係	施設係					
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て	12 学校教育	1 安全で快適な教育環境を整備します						
		副目的									
	予算区分	款	10	項	2	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学校学習指導要領、理科教育振興法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	児童の発達段階に応じて、実際に手に触れさせるなど「わかる授業」を実現する。									
	内容 (手段)	<p>児童の基礎的・基本的な知識、技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成を図るための教材を購入した。</p> <p>○平成25年度においては、義務教育教材用備品や顕微鏡などの学校教育設備整備備品などを購入した。 (直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 11,923,043円 学校教育設備整備備品 1,999,580円 特別支援学級教材用備品 857,105円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 664,000円</p> <p>○平成26年度においても平成25年度同様に義務教育教材用備品などの購入を行う。 (直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 13,600,000円 学校教育設備整備備品 2,000,000円 特別支援学級教材用備品 1,100,000円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 664,000円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	15,806	30,210	14,779	16,700	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	526	526	526	526
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	16,332	30,736	15,305	17,226		
	対前年比	%		188.1	49.7	112.5		
財源	一般財源	千円	15,388	30,072	14,641	16,562		
	国・県支出金	千円	944	664	664	664		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	義務教育教材用備品購入	件	目標	—	—	—
実績				452	751	402	
教育設備整備備品購入		件	目標	—	—	—	—
			実績	84	75	73	
特別支援学級教材用備品		件	目標	—	—	—	—
			実績	99	45	45	
成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
対象の児童数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	9,018	8,909	8,784		
特別支援学級の児童数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	129	138	144		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	教材備品の購入により効果的な授業展開を可能にした。		
		事業実施における課題	H24年度に導入したデジタル教科書は、通常4年ごとの教科書の改訂により、購入しなければならず、多額の費用がかかることや、通常10年ごとの学習指導要領の改訂により、教材等の整備を進めなければならない。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	児童の発達段階に応じ、必要な教材備品の整備や学習指導要領が改訂される場合の教材の購入ができなくなる。		
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	教育現場との連携が不可欠なため、学習指導要領の改訂などの情報の交換を行い、よりよい教材備品の整備を継続し進めていく。		
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	市が教材備品の整備をする必要があるため、現状維持と判断した。		
		27年度以降の改善案	教材は、授業を行う上では、必要不可欠なものであることから、教育現場と連携を図りながら整備をしていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。